

特許制度の新たな試み

Patents for the people

Nature Vol.441(256)/18 May 2006



特許当局が査読制度の導入を検討している。

偉大な発明とは、すぐれた科学技術によって生み出されるものだ。一方ですぐれた特許出願は、難解な特許法を駆使することで生み出される。これこそが特許制度のかかえるパラドックスで、特許制度が押しつぶされそうになっている理由の1つに、知的財産のできるだけ大きな分け前を得ようとする人たちからの無数の複雑な特許出願がある。

欧米の特許機関は、拡大しすぎた特許制度を前に深刻な状態に陥っている。米国特許商標局 (USPTO) では100万件を超える特許出願が未処理のまま積み上がっているとされ、欧州特許庁 (ドイツ、ミュンヘン) では5月9日、過剰な仕事量に抗議する特許審査官たちによるストライキが起きた。

そうしたなか、5月12日に米国バージニア州アレクサンドリアで開かれたUSPTOの会議では、この問題に対する新たな取り組みについての検討が行われた。「コミュニティによる特許出願審査 (Community Patent Review)」 (<http://dotank.nyls.edu/communitypatent>) と名づけられたこの計画では、特許プロセスをいま一度科学者や技術者の手中に返し、当事者である彼らから特許出願に関するフィードバックを得ようとしている。

新たに提案されたこのシステムでは、特許出願が公開されると、それに関連する分野を専門とする研究者ボランティアの元に通知が行く。それを受けて研究者は、電子掲示板を使い、その特許出願と関連する可能性のある先行特許や先行出願を掲示する。このほかにも、すでに掲示されている先行特許や先行出願を関心度合いによってランクづけすることもできる。そうして作成される先行技術のリストは適切にランクづけされたものになるはずで、特許審査官はそれを参考に個々の特許出願が本当に画期的なものかどうかを判断する、という姿を理想としている。

このコンセプトを思いついたのはニューヨーク・ロースクールのBeth Noveckで、これにはIBM社が真っ先に賛同の意を表明した。同社は世界最多の特許件数を有するコンピュータメーカーだが、今回の支援は特許制度

改革に向けた幅広い推進活動の一環だとしている。現在USPTOでは、この考え方をもとにしたパイロットプロジェクトの実施が慎重に検討されている最中だ。IBM社は、プロジェクトの開始当初には自社の特許出願の一部を無償で提供する意向を示している。

USPTOの会議に参加した弁理士のなかには、この新しい考え方によい顔をしなかった者もみられたが、それも当然かもしれない。彼らは、構想されている特許プロセスの結果には法的な異議申し立てが起こされる余地があると指摘する。たとえば、寄せられたコメントの一部を特許審査官が無視した場合、彼らは「不公平な行為」をしたと追求され、特許の無効事由となるかもしれないのだ。また、ウェブサイトにコメントを掲載することは、特許出願の審査段階で特許審査官と外部者がコミュニケーションをとることを制限している現行法に違反する可能性もある。

なにより、このようなプロセスにわざわざ参加するのは誰かという問題がある。研究者が科学論文の査読に参加するのは、研究者のコミュニティがそれを期待するからというのが主な理由だ。それに対し、研究者が特許出願の査読にかかわるべきとは誰も期待していない。となると、このウェブサイトを訪れるのは出願者にとってのライバル会社およびその弁護士、そして常温核融合反応炉や永久機関を発明したといっは金を得ようとする「発明家」という名の変人たちだけかもしれない。

とはいえ、ほかの分野の「オープン」な査読システムは完全に失敗しているばかりではないので、USPTOにとっても少なくとも試してみる価値はある。科学論文の査読は、研究論文の公正さを保つうえで役立っているとされることが多い。特許出願の査読は、あいまいな文言の特許出願によって利益を得ようとする出願者のニセ特許申請を排除できるかもしれない。それにたとえうまくいかなかったとしても、山積みとなっている特許出願の処理をなんとか進めていくのに必要なヒントがこのパイロットプロジェクトから得られる可能性は十分あるだろう。